

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【事業年度】	第27期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社システムプロ
【英訳名】	SystemPro Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(640)1401(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 国分 靖哲
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045(640)1401(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 国分 靖哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年10月	第24期 平成18年10月	第25期 平成19年10月	第26期 平成20年10月	第27期 平成21年10月
売上高 (千円)	4,180,036	5,917,223	7,930,766	9,603,983	8,161,665
経常利益 (千円)	691,112	967,994	1,555,062	2,153,554	1,258,798
当期純利益 (千円)	561,005	602,355	849,229	1,275,569	1,180,460
純資産額 (千円)	4,492,836	4,747,820	4,982,996	5,229,484	6,189,622
総資産額 (千円)	5,570,358	5,761,577	8,275,059	8,384,914	8,501,398
1株当たり純資産額 (円)	19,449.51	20,242.49	21,314.61	23,225.67	27,538.54
1株当たり当期純利益 (円)	2,428.60	2,607.60	3,681.71	5,661.90	5,285.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	3,680.94	-	-
自己資本比率 (%)	80.7	81.2	59.4	61.9	72.3
自己資本利益率 (%)	13.5	13.1	17.7	25.2	20.8
株価収益率 (倍)	46.1	31.6	23.2	7.1	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,378	429,690	995,870	1,209,145	958,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,858	49,959	3,451,690	971,465	1,028,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,367	166,940	1,389,681	1,085,013	1,396,971
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,861,640	3,173,922	2,096,868	1,249,534	1,834,444
従業員数 (人)	440	586	790	932	939
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(23)	(35)	(7)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第23期、第24期、第26期および第27期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

なお、第23期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成17年10月	第24期 平成18年10月	第25期 平成19年10月	第26期 平成20年10月	第27期 平成21年10月
売上高 (千円)	3,942,058	5,239,738	6,958,515	9,292,318	7,804,360
経常利益 (千円)	710,491	929,596	1,405,881	1,924,172	1,350,537
当期純利益 (千円)	573,518	527,280	808,074	1,057,975	1,404,077
資本金 (千円)	1,513,750	1,513,750	1,513,750	1,513,750	1,513,750
発行済株式総数 (株)	231,000	231,000	231,000	231,000	231,000
純資産額 (千円)	4,537,445	4,645,159	5,044,793	5,226,481	6,091,720
総資産額 (千円)	5,518,426	5,498,394	8,090,353	8,229,174	8,328,055
1株当たり純資産額 (円)	19,642.62	20,108.92	21,838.93	23,278.88	27,132.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	800 (-)	1,000 (-)	1,400 (700)	2,400 (1,200)	2,400 (1,200)
1株当たり当期純利益 (円)	2,482.77	2,282.60	3,498.16	4,675.31	6,253.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	3,497.43	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	84.5	62.4	63.5	73.2
自己資本利益率 (%)	13.7	11.5	16.7	20.6	24.8
株価収益率 (倍)	45.1	36.1	24.4	8.6	6.9
配当性向 (%)	32.2	43.8	40.0	51.3	38.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	371 (1)	447 (1)	536 (2)	666 (2)	698 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第23期、第24期、第26期および第27期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。
なお、第23期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第23期の1株当たり配当額800円には、株式会社東京証券取引所市場第一部への上場記念配当200円を含んでおります。
5. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年 3月	横浜市神奈川区台町8番3号に、マイクロコンピュータのソフト開発を目的としてヘンミエン エンジニアリング株式会社(資本金200万円)を設立
昭和59年 2月	株式会社システムプロに商号変更
昭和63年 2月	対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発
平成2年 5月	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託開発を開始
平成8年 4月	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体通信端末ソフト受託開発を開始
平成9年 6月	インターネット上でのオンラインゲームサイトを構築し、サービスを開始
平成9年 11月	本社を横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25に移転
平成11年 4月	ネットワーク・セキュリティの構築サービスを開始
平成12年 9月	移動体通信端末向けコンテンツの開発を開始
平成13年 2月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年 2月	東京都内の新規顧客増大に伴い、サポート強化を目的とした東京事業所(新宿区)を開設
平成14年 8月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)市場に株式を上場
平成14年 11月	東京都渋谷区に子会社の株式会社インフォテックサービスを設立 東京都渋谷区に東京事業所を移設
平成15年 8月	株式会社NTTドコモとソリューションマーケティングパートナーシップ契約締結
平成15年 9月	NIコンサルティング社と協業し、SFA(営業支援)パッケージソフトウェアと連動したモバイル機能付TV会議システムを実現
平成15年 11月	インターネット・オンラインゲーム事業を本体から切り離し、100%子会社株式会社ジークレストを設立
平成15年 12月	株式会社ジークレストは、株式会社サイバーエージェントから52%の出資を受け、持分法適用関連会社となる
平成15年 12月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、上海山地計算機系統有限公司に12万USドル出資し、子会社とする
平成16年 2月	本社を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成16年 4月	Bitfone Corporationと携帯電話用ソフト・インテグレーション事業で業務提携
平成16年 5月	パケットビデオと携帯端末向け高性能マルチメディア・ソリューション提供業務で業務提携
平成16年 6月	関西圏における営業及び開発支援・技術支援サービスの拡充を目的として、大阪市北区曽根崎新地二丁目6番12号に関西支社を設置
平成16年 6月	出資金引受により上海山地計算機系統有限公司を100%子会社とする
平成16年 7月	上海山地計算機系統有限公司は上海希勝普樂通信技術有限公司へ商号変更
平成16年 11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成16年 12月	株式会社ソフトフロントと業務提携及び資本提携
平成16年 12月	大阪支社は平成16年12月15日付で関西支社より名称変更
平成17年 1月	株式会社ジークレストは、当社、株式会社サイバーエージェント、みずほキャピタル株式会社を割当先として増資を行ったため、当社の持分比率は40.4%から40.5%に変更となる
平成17年 3月	株式会社インフォテックサービスは株式会社フラグシップへ商号変更
平成17年 3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に上場廃止申請
平成17年 4月	東京事業所を東京都港区浜松町二丁目4番1号に移転
平成17年 5月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場上場廃止
平成17年 5月	株式会社プラスタスの保有株式を全て売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外する
平成17年 6月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、株式会社ProVision(現・連結子会社)に出資
平成17年 7月	株式会社マクニカと通信機器開発業務における業務提携
平成17年 8月	シンビアン株式会社の「プラチナ・パートナー・プログラム」への参加
平成17年 10月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ株式指定替え
平成17年 10月	三菱商事株式会社と共同出資により、株式会社リエンクリプション・テクノロジーズを設立

年月	事項
平成17年 10月	インフォサイエンス株式会社と情報セキュリティ製品販売特約店契約締結
平成17年 11月	東京支社は平成17年11月1日付で東京事業所より名称変更
平成17年 11月	Ecrio製PoCエンジンの日本向け携帯電話へのポーティングでEcrio Inc.と業務提携
平成18年 2月	大阪支社を大阪市北区茶屋町19番19号に移転
平成18年 2月	株式会社システムプロ、QUALCOMM「BREW Developer Alliance Program」に参加
平成18年 4月	株式会社フラグシップと株式会社ソフトフロント、Symbian OS v8対応SIP/VoIPミドルウェアを販売開始
平成18年 9月	北洋情報システム株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成19年 2月	カテナ株式会社と資本・業務提携（持分法適用関連会社化）
平成19年 8月	株式会社リエンクリプション・テクノロジーズを連結子会社化
平成19年 10月	株式会社リエンクリプション・テクノロジーズが社名を株式会社トラスティッド・ポイントに変更
平成19年 11月	株式会社フラグシップを吸収合併
平成20年 7月	株式会社トラスティッド・ポイントの解散決議
平成20年 8月	「モバイル・ネットワーク事業」を「移動体高速データ通信システム事業」へ、「ネットワーク・ソリューション事業」を「情報システムサービス事業」へと事業名称を変更
平成21年 3月	ユビキタスネット社会の実現を目指して「ユビキタスネット社会推進協議会」に参加
平成21年 4月	Androidの組込み機器への活用・普及を目指す「OESF」に参加
平成21年 10月	株式会社ジークレストの保有株式を全て売却したため、同社を持分法の適用範囲から除外する
平成21年 12月	カテナ株式会社と合併契約書締結

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社システムプロ）ならびに連結子会社1社（株式会社ProVision）および持分法適用関連会社2社（北洋情報システム株式会社、カテナ株式会社）より構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

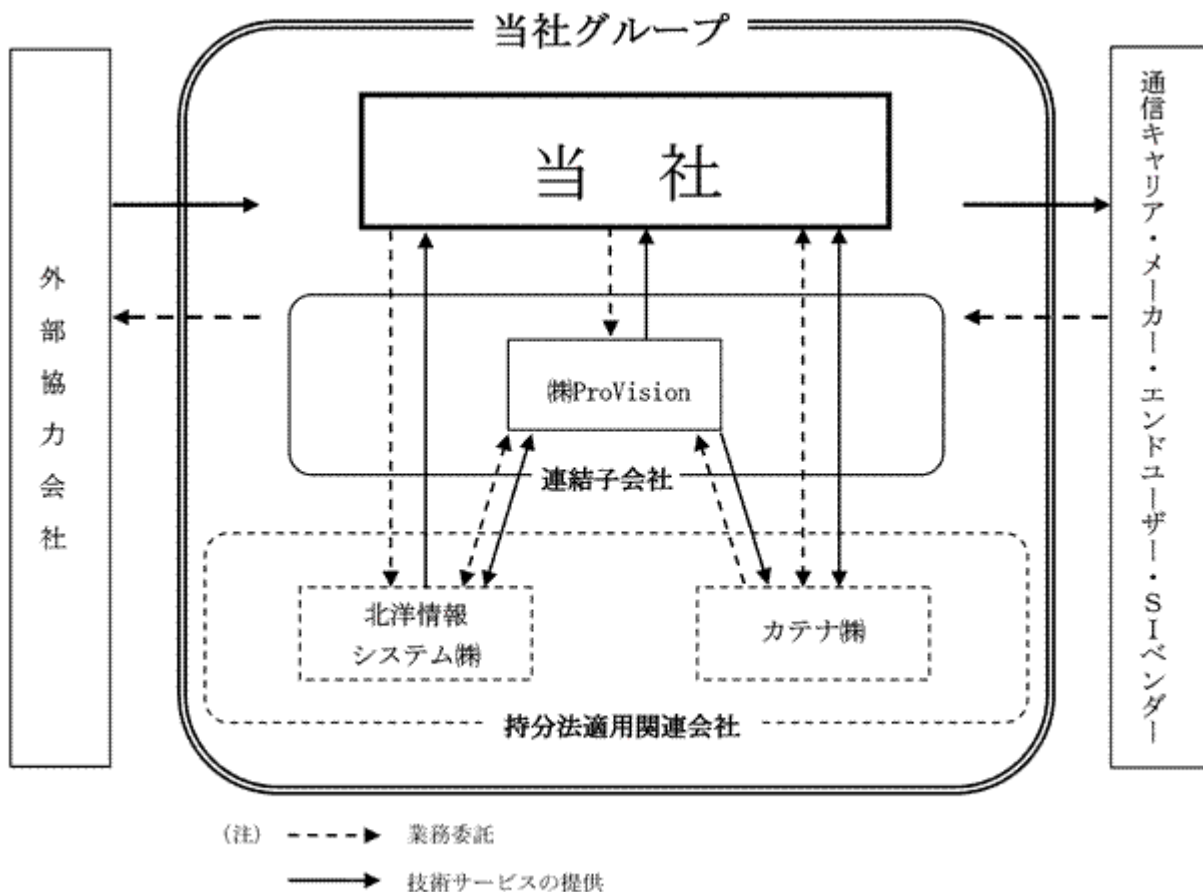
なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社トラスティッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、平成21年3月10日付で清算終了しております。

また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった株式会社ジークレストは、平成21年9月30日の取締役会において、当社所有の全株式を譲渡することを決議し、平成21年10月1日に株式譲渡が完了しているため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業内容は以下のとおりとなっております。

事業区分	事業内容
移動体高速データ通信システム事業	移動体通信端末をはじめとしたファームウェア開発、携帯電話、ユビキタス情報機器など移動体通信端末におけるソフトウェア開発支援業務、
情報システムサービス事業	データベース、セキュリティ、ネットワーク技術の中核としたシステムおよびアプリケーション開発ならびにネットワークコンサルティング、大規模データベース連動型Webサイト構築の設計開発支援事業。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。
事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 株式会社ProVision(注)2	東京都港区	百万円 60	・移動体高速データ通信システム事業 ・情報システムサービス事業	80.0	2名	当社事業の開発支援及び技術支援等	建物・設備の賃貸
(持分法適用関連会社) 北洋情報システム株式会社	北海道札幌市中央区	百万円 95	・移動体高速データ通信システム事業 ・情報システムサービス事業	25.0	1名	当社事業の開発支援及び技術支援等	-
カテナ株式会社(注)3	東京都江東区	百万円 5,392	・移動体高速データ通信システム事業 ・情報システムサービス事業	39.8	6名	業務委託及び技術サービスの提供	-

(注)1. 主要な事業の内容欄は、当社グループにおける事業区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. カテナ株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業区分	従業員数(名)
移動体高速データ通信システム事業	634 (-)
情報システムサービス事業	234 (-)
その他共通部門	71 (3)
合計	939 (3)

(注)1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
698 (-)	29.4	3.9	5,334,231

(注)1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員が前事業年度末と比べ32名増加しているのは、主として事業拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成20年11月1日～平成21年10月31日）におけるわが国経済は、昨秋以降の世界的な金融危機の影響による国内企業の急速な業績悪化に伴って経済活動が縮小し、多くの企業において新年度が始まった4月から5月にかけて、景気見通しの不透明感から事業活動が大きく停滞しました。6月以降は景気に底打ちが見られたものの本格的な景気回復には至っていない状況であります。

このような厳しい状況の中、当社グループにおきましては、第2四半期途中の2月頃までは受注残などによって業績は堅調に推移しました。その後は金融危機の影響により3月以降、特に4月から5月にかけては稼働率が80%近くまで下がるなどの影響を受けました。この状況に対し、徹底したコスト削減と生産性向上ならびに営業力の強化を推進したことで受注が5月を底に徐々に回復の兆しを見せ、10月には95%まで回復する状況となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は8,161百万円（前期比15.0%減）、営業利益は1,261百万円（前期比30.5%減）、経常利益は1,258百万円（前期比41.5%減）、当期純利益は1,180百万円（前期比7.5%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社の株式会社ジークレストの株式を売却したことにより837百万円の特別利益を計上いたしました。

事業部門別の概況は以下のとおりであります。

（移動体高速データ通信システム事業）

当事業を取り巻く環境は、コンテンツやサービスの拡充によって移動体通信キャリアの業績は好調に推移している反面、移動体通信端末メーカーは長期間の利用を前提とする販売方式の浸透により買い替えサイクルが長期化していること、次世代通信方式のスタートに向けての過渡期であることなどから、携帯電話端末の販売数が著しく減退しておりました。しかしながら、長期間の利用を前提とした販売方式が始まってこの秋で2年経ち、当販売方式の初期の契約期間が終了してきていることから、移動体通信キャリアは新機種のリリースやキャリア乗り換え割引を拡大するなど、携帯電話端末の販売に回復の兆しが見えてきております。

また、iPhoneに代表されるスマートフォンの普及やGoogleが移動体通信端末向けに開発したOSであるAndroidを搭載した携帯電話端末の開発を移動体通信端末メーカー各社が競って始めるなど、携帯電話のユビキタス端末への進化は一層進んできております。

このような状況の中、当社グループにおきましても移動体通信端末メーカーの業績悪化による開発の見直し等により、5月にかけて受注が減少しましたが、6月からは秋冬モデルの開発が始まったことや、Androidを搭載した携帯電話端末の開発など各メーカーが次世代通信に向けて注力を始めた分野の案件を複数社から受注したことなどから、7月以降は受注が回復しており、10月には100%のフル稼働状態まで回復しております。

これらの結果、当事業の売上高は5,695百万円（前期比10.6%減）となりました。

（情報システムサービス事業）

当事業を取り巻く環境は、米国のサブプライム問題による世界金融危機をきっかけに日本経済も急激に悪化しました。これにより、当社の大規模な業務系のシステム開発支援業務におきましても、特に多くの企業が新年度を迎えた4月から6月にかけて企業がIT投資を凍結するなどの状況が発生し、受注の減少が起きました。7月以降は景気の底打ち感もあり、必要なIT投資が再開され徐々に回復してきておりますが、本格的な回復には至っておりません。

一方、ポータルサイトを中心としたインターネットビジネスを展開するエンドユーザ向けコンテンツ開発につきましては、個人向けのインターネットコンテンツサービスのマーケットが順調に成長していることから、注力分野のひとつとして更なる生産性向上と品質向上により競争優位性の確保を図りましたものの、景気の影響もあって小規模な案件が受注の中心となりました。

このような状況により、当事業の稼働率は一時的に75%まで低下しましたが、7月以降は営業力強化とコストダウンによる提案内容の競争力向上により、10月には稼働率は90%まで回復しております。

これらの結果、当事業の売上高は2,465百万円（前期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ584百万円増加し、1,834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は958百万円（前期は1,209百万円の収入）となりました。この主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益2,098百万円、売上債権の減少額370百万円、利息及び配当金の受取額104百万円によるものであり、主な減少要因としては、投資有価証券売却益844百万円、仕入債務の減少額104百万円、法人税等の支払額594百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,028百万円（前期は971百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入1,159百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,396百万円（前期は1,085百万円の支出）となりました。この増加要因としては、長期借入による収入800百万円によるものであり、減少要因としては、短期借入金の減少額200百万円、長期借入金の返済による支出1,460百万円、配当金の支払額536百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別の生産実績は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体高速データ通信システム事業	3,911,035	97.3
情報システムサービス事業	1,723,158	79.8
合計	5,634,194	90.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の事業区分別の受注実績は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
移動体高速データ通信システム事業	5,584,035	89.1	1,544,692	93.2
情報システムサービス事業	2,366,919	74.5	692,051	87.5
合計	7,950,954	84.1	2,236,743	91.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の事業区分別の販売実績は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体高速データ通信システム事業	5,695,995	89.4
情報システムサービス事業	2,465,670	76.4
合計	8,161,665	85.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープビジネスコンピュータ ソフトウェア株式会社	2,165,836	22.6	1,937,188	23.7
ソフトバンクモバイル株式会社	1,080,731	11.3	962,162	11.8

3【対処すべき課題】

不透明な経済状況の中、安定した売上を確保するために必要なことは価格競争力を向上し維持することであり、品質や生産性の向上を図ること、他社との差別化を図ること、なくてはならない分野を事業として組み入れていくことが必要と考えております。

以上のことから、この機会を業務の効率化、スリム化とともに個人および組織力向上を図るチャンスと捉え、顧客の要望や評価を的確に把握して経営に反映させる仕組みをつくり、当社のエンジニアに必要な部分や当社に期待される部分については早期に教育・研修を実施して習得と実現を図ってまいります。また、今まで以上に顧客満足の確保や顧客満足に基づく当社の成長や利益の確保が評価される人事制度を導入し、プロの集団として強固な体制を築いてまいります。

具体的には社長直轄にて顧客の要望や評価を直接吸い上げる仕組みとしてWCP(Welcome Claim Project)を7月より実施しており、ここであげられた事項の対処を直ちに行い、今後も継続して顧客からの信頼獲得を推進してまいります。

移動体高速データ通信システム事業におきましては、ユビキタス社会の実現へ向けて着実に社会は動いているものの、まだ、その入口にも達していない状況であります。その課題の一つが高速大容量の移動体通信であり、日本では2010年の実現に向けてNTTドコモなどが推進しているLTE(Long Term Evolution)と呼ばれる新しい通信規格の普及により、パーソナルコンピュータと携帯電話が融合した新しい機能やサービスが実現されていくことが見込まれております。また、移動体通信の進化を見据えてAndroidなどの汎用的な移動体機器用のOSの技術をいち早く習得していくなど、次世代に向けた業務を拡大していくことが必要となります。

情報システムサービス事業におきましては、エンドユーザからの一括請負業務のシェアを伸ばしていくことが利益率の向上に不可欠であり、多様なニーズに応えられる技術力や高い品質を確保できるエンジニアや適切なプロジェクトマネジメントを行うことが必須となりますが、このニーズに応えられるエンジニアは多くはありません。そこで、開発技術のパーツ化、スペシャリスト化を推進し、個々のフェーズやパーツにおける生産性や品質を高めることで価格競争力を確保すると共に、エンドユーザ向けの請負業務の拡大に耐え得るエンジニアの育成を進めてまいります。また、カテナ株式会社との連携を強め、新規顧客の開拓やエア・シンクライアントの実現に向けた業務を増やしていくことで受注の安定化を図りつつ、ユビキタス社会における新しいサービスのシステム開発業務への積極的な展開を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存度と変化について

当社グループの当連結会計年度における取引先別売上高は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社及びソフトバンクモバイル株式会社に依存しており、直近2連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	2,165,836	22.6	1,937,188	23.7
ソフトバンクモバイル株式会社	1,080,731	11.3	962,162	11.8

今後も相手先の変動がない、あるいは売上高に占める割合が高くなった場合には、顧客の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では第27期初より情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27000の認証取得のためのプロジェクトを発足し、セキュリティポリシーの制定や機密情報を管理するためのシステム、ルール等の制定と運用を進めております。現在、ISO27000の認証機関による審査の準備に入っており、2010年春までに認証取得を完了するスケジュールで進捗しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

(3) 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務(納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務)、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物(プログラム、放送番組等)の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物(プログラム)の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(いわゆる労働者派遣事業法)

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、特定労働者派遣事業の届出を行っております。なお、同法第17条において、同法第6条各号に定める事由が特定労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第21条において、届出後に特定派遣元事業主(役員も含む)が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該特定労働者派遣事業の廃止を命ずることができること、また特定派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分を違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができることとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、カテナ株式会社を吸収合併消滅会社とし、平成22年4月1日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は8,501百万円（前期末は8,384百万円）となり、前期末と比較して116百万円の増加となりました。

流動資産は3,905百万円（前期末は3,692百万円）となり、前期末と比較して213百万円の増加となりました。この主な増加要因としましては、現金及び預金が584百万円増加したことであり、主な減少要因としましては、受取手形及び売掛金が371百万円減少したことによるものであります。

固定資産は4,595百万円（前期末は4,692百万円）となり、前期末と比較して96百万円の減少となりました。

有形固定資産は189百万円（前期末は232百万円）となり、前期末と比較して43百万円の減少となりました。

無形固定資産は14百万円（前期末は20百万円）となり、前期末と比較して5百万円の減少となりました。

投資その他の資産は4,392百万円（前期末は4,439百万円）となり、前期末と比較して47百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が27百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債の合計額は2,311百万円（前期末は3,155百万円）となり、前期末と比較して843百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金200百万円、1年内返済予定の長期借入金120百万円、長期借入金が540百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は6,189百万円（前期末は5,229百万円）となり、前期末と比較して960百万円の増加となりました。この主な増加要因としましては、当期純利益1,180百万円の計上、その他有価証券評価差額金が226百万円の増加であり、主な減少要因としましては、剰余金の配当531百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当社グループは、経営資源を得意とする分野へ選択し集中するとともに、各事業分野において今後更なる発展が見込まれる事業への展開を図ることで、付加価値の最大化を図ったことにより順調に推移しました。この結果、当連結会計年度の売上高は8,161百万円（前連結会計年度は9,603百万円）となり、1,442百万円減少いたしました。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1．業績等の概要（1）業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3．対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4．事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーに経常利益率15%以上の確保を基準とし、高収益体質を維持し続けてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1．業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率(%)	61.9	72.3
時価ベースの自己資本比率(%)	106.8	113.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	132.3	77.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.8	34.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は50百万円であり、その主なものは開発用コンピュータ機器等の購入28百万円、社用車の老朽化に伴う買換え15百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業区分毎の記載は困難でありますので、省略しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬 具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	ソフト ウェア (千円)		
本社 (横浜市西区)	付属設備、社用車、 備品、システム サーバー及び開発 用コンピュータ等	39,783	11,082	67,470	- (-)	8,167	126,504	588 (-)
東京支社 (東京都港区)	付属設備及び備品 等	20,478	-	8,213	- (-)	1,247	29,938	1 (-)
大阪支社 (大阪市北区)	付属設備、備品、シ ステムサーバー及 び開発用コン ピュータ等	2,408	-	2,538	- (-)	226	5,172	109 (-)
保養所 (長野県北佐久郡軽 井沢町)	保養施設	14,404	-	-	20,760 (338.00)	-	35,164	- (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社、東京支社及び大阪支社の建物は賃借物件であり、年間賃借料は234,900千円であります。

3. 従業員数は平成21年10月31日現在であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 帳簿価額の金額には、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	
(株)ProVision	本社 (東京都港区)	移動体高速データ通信 システム事業 情報システムサービス 事業	開発用コン ピュータ等	-	270	340	611	184 (-)
	札幌支社 (北海道札幌 市中央区)	移動体高速データ通信 システム事業 情報システムサービス 事業	開発用コン ピュータ等	-	369	53	422	39 (-)
	高崎営業所 (群馬県高崎 市)	移動体高速データ通信 システム事業	付属設備及び 開発用コン ピュータ等	638	605	-	1,243	18 (2)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は平成21年10月31日現在であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	924,000
計	924,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	231,000	231,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	231,000	231,000	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。

平成16年1月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	98	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,176	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 165,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,000 資本組入額 82,500	同左
新株予約権の行使の条件	平成16年1月27日開催の定時 株主総会決議及び取締役会決 議に基づき、当社または当社子 会社の対象取締役または従業 員との間で締結する新株予約 権付与契約に定めるところに よる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の権利行使時において当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあること、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要し、新株予約権者が死亡した場合は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内（但し、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。なお、権利の譲渡、質入れは認めない。また、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。
4. 当社は、平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を4株に分割、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。
5. 当社取締役1名、従業員16名及び子会社従業員3名の退職により、新株予約権の数62個と新株予約権の目的となる株式の数744株は、失権しており、それぞれ上記から控除しております。

平成16年1月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	46	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 165,439	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 165,439 資本組入額 82,720	同左 同左
新株予約権の行使の条件	平成16年1月27日開催の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社または当社子会社の対象取締役または従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社普通株式の分割または併合が行われた場合には、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

2. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該新株予約権の権利行使時において当社または当社子会社の取締役または従業員の地位にあること、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産宣告を受けていないこと並びに当社及び当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要し、新株予約権者が死亡した場合は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内（但し、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。なお、権利の譲渡、質入れは認めない。また、その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。
4. 当社は、平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額が調整されております。
5. 当社従業員14名の退職により、新株予約権の数44個と新株予約権の目的となる株式の数132株は、失権しており、それぞれ上記から控除しております。

平成18年1月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,062	4,056
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,062	4,056
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 110,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 110,000 資本組入額 55,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割（または併合）の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に、上記に定める新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値（取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める行使価額の調整を行う。

3. (1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産手続開始の決定を受け復権せざる者でないこと並びに当社または当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(5)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内（但し、権利行使期間の末日を超えない。）に限り権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権の消却事由が生じた場合には権利行使を認めない。
- (5) その他の条件については、本定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
4. 当社従業員97名及び子会社従業員2名の退職により、新株予約権の数1,444個と新株予約権の目的となる株式の数1,444株は、失権しております。

平成18年1月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	435	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 86,300	同左
新株予約権の行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 86,300 資本組入額 43,150	同左 同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 本新株予約権発行の承認を決議した株主総会の終了後において、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込みをすべき新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、上記に定める新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合その他必要と認められる場合には、当社は取締役会の決議をもって必要と認める行使価額の調整を行う。

3. (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は権利行使時において、当該行使にかかる新株予約権発行の日以降、破産手続開始の決定を受け復権せざる者でないこと並びに当社または当社子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けていないことを要する。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合は、下記(5)により締結される契約に従い相続人が新株予約権者の死亡の日より3年以内(但し、権利行使期間の末日を超えない。)に限り権利を行使することができる。
- (4) 新株予約権の消却事由が生じた場合には権利行使を認めない。
- (5) その他の条件については、本定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
4. 当社従業員6名の退職により、新株予約権の数65個と新株予約権の目的となる株式の数65株は、失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年2月21日 (注)	154,000	231,000	-	1,513,750	-	1,428,314

(注) 株式分割(1:3)

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	22	52	50	2	7,710	7,860	-
所有株式数(株)	-	17,499	1,318	42,102	7,582	4	162,495	231,000	-
所有株式数の割合(%)	-	7.57	0.57	18.22	3.28	0.00	70.34	100.00	-

(注) 「その他の法人」の欄には、カテナ株式会社所有する相互保有株式3,141株が含まれております。また、「個人その他」の欄には、自己株式6,484株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
逸見愛親	神奈川県横浜市西区	52,272	22.62
SMSホールディングス株式会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	16,740	7.24
ガヤ・アセットマネージャー有限公司	神奈川県横浜市中区山手町263-10	16,740	7.24
システムプロ社員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2-1号	6,925	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,718	2.90
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	4,000	1.73
逸見さとみ	東京都大田区	3,673	1.59
カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	3,141	1.35
国分靖哲	神奈川県横浜市磯子区	3,054	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,894	1.25
計	-	116,157	50.28

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,718株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,894株

2. 上記のほか、当社は自己株式を6,484株所有し、その発行済株式数に対する割合は2.80%であります。

3. カテナ株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,484	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 3,141	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,375	221,375	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	231,000	-	-
総株主の議決権	-	221,375	-

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムプロ	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号	6,484	-	6,484	2.80
(相互保有株式) カテナ株式会社	東京都江東区潮見2丁目10-24	3,141	-	3,141	1.35
計	-	9,625	-	9,625	4.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成16年1月27日定時株主総会決議)

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成16年1月27日開催の定時株主総会にて特別決議により決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 71名 子会社 株式会社インフォテックサービス取締役 1名 子会社 株式会社インフォテックサービス従業員 1名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式会社インフォテックサービスは、平成17年3月3日に株式会社フラグシップに社名変更しております。

なお、株式会社フラグシップは、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されております。

(平成18年1月25日定時株主総会決議)

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを平成18年1月25日開催の定時株主総会にて特別決議により決議いたしました。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 349名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,484	-	6,484	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり2,400円（中間配当1,200円、期末配当1,200円）といたしました。この結果、当期の配当性向は38.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月3日 取締役会決議	269,419	1,200
平成22年1月28日 定時株主総会決議	269,419	1,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第23期 平成17年10月	第24期 平成18年10月	第25期 平成19年10月	第26期 平成20年10月	第27期 平成21年10月
最高(円)	318,000 141,000	124,000	121,000	98,500	53,000
最低(円)	245,000 99,000	67,100	69,500	32,700	34,100

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年11月14日までは株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」におけるものであります。また、平成16年11月15日からは株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであり、当社株式は平成17年10月3日付をもって株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替となったため、同日からは株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の価格を表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	41,600	46,800	45,700	46,100	46,100	46,100
最低(円)	36,750	40,600	39,850	43,700	43,150	42,550

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		逸見 愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現当 社)設立 代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 カテナ株式会社取締役会長(現任) 平成21年1月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	52,272
代表取締役 社長	事業本部長	三浦 賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成12年11月 当社技術部長 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成18年12月 当社代表取締役副社長兼事業推進統括本部長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社代表取締役副社長 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成21年12月 当社代表取締役社長兼事業本部長(現任)	(注)4	2,780
専務取締役	情報システム サービス事業 部長	淵之上 勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 当社入社 平成14年11月 当社事業推進本部技術部長 平成15年11月 当社事業推進本部長 平成16年1月 当社取締役事業推進本部長 平成16年12月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼技術 本部長 平成17年11月 当社常務取締役事業推進統括本部長 平成18年12月 当社常務取締役事業企画本部長兼東京支社 長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役(現任) 平成20年4月 当社常務取締役事業推進統括本部長兼事業 企画本部長兼東京支社長 平成20年11月 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 平成21年7月 当社専務取締役事業推進統括 平成21年12月 当社専務取締役情報システムサービス事業 部長(現任) 平成22年1月 株式会社ProVision代表取締役社長(現 任)	(注)4	1,079
常務取締役	管理本部長兼 営業管理部長	国分 靖哲	昭和41年6月4日生	平成2年3月 当社入社 平成12年11月 当社技術部マネージャー 平成14年1月 当社取締役技術部マネージャー 平成14年11月 当社取締役業務管理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼業務管理部長 平成20年11月 当社常務取締役人材戦略・管理本部統括社 内システム戦略室長 平成21年6月 カテナ株式会社取締役(現任) 平成21年12月 当社常務取締役管理本部長兼社内システム 戦略室長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長兼営業管理部長 (現任)	(注)4	3,054

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		板谷 嘉之	昭和11年12月7日生	昭和35年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年12月 同社取締役事業法人担当 昭和60年12月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)常務取締役 昭和62年12月 同社専務取締役 昭和63年12月 同社取締役副社長 平成6年6月 国際ファイナンス株式会社取締役社長 平成15年5月 当社顧問 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成18年6月 アドアーズ株式会社監査役(現任)	(注)4	72
監査役 (常勤)		川口 幸久	昭和19年9月2日生	昭和42年4月 株式会社二幸入社 昭和48年10月 鐘紡株式会社 平成8年10月 株式会社ブランド入社 平成10年4月 財団法人東京都スキー連盟入所 平成11年2月 齊藤最上工業株式会社入社 平成11年12月 当社入社 管理部長 平成13年1月 当社取締役管理部長 平成15年1月 当社監査役(現任) 平成19年6月 カテナ株式会社監査役(現任)	(注)5	310
監査役		沼尾 雅徳	昭和22年2月22日生	昭和50年4月 弁護士登録 昭和54年1月 沼尾法律事務所(現 横浜中央法律事務所)開設 所長就任(現任) 平成2年4月 横浜弁護士会副会長 平成12年4月 横浜弁護士会常議員会議長 平成14年7月 横浜市精神医療審査会委員(現任) 平成16年6月 横浜市開発審査会会長(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		佐藤 正男	昭和19年4月24日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任)	(注)5	7
計						59,574

(注)1.平成22年1月28日開催の定時株主総会において、決議事項の第2号議案「当社とカテナ株式会社との合併契約承認の件」が原案どおり承認可決されました。これにより、当該合併の効力が発生することを条件として、以下4名の取締役及び2名の監査役が選任されております。

なお、就任日は当該合併効力発生日(予定)の平成22年4月1日であります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		平本 謹一	昭和13年4月21日生	昭和36年4月 株式会社第一銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行八重洲口支店長 平成元年1月 同行本店審議役 平成元年3月 日本ソフトウェア開発株式会社取締役副社長 平成6年4月 合併により、カテナ株式会社常務取締役管理本部長 平成7年1月 同社専務取締役管理本部長 平成7年7月 同社専務取締役流通事業本部長 平成8年4月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成15年6月 同社取締役兼執行役員副社長 平成18年4月 同社代表取締役兼執行役員社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成21年6月 同社代表取締役副会長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		杉山 一	昭和34年11月20日生	昭和57年4月 カテナ株式会社入社 平成8年10月 同社システムインテグレーション事業部長 平成13年1月 同社情報システム部長 平成15年4月 同社執行役員情報システム部長 平成16年4月 同社執行役員システム開発本部システム技術部長兼情報システム部長 平成17年3月 同社執行役員ソリューション・サービス事業本部副本部長兼技術部長 平成17年6月 同社執行役員ソリューション・サービス事業本部サービス本部長 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務サービス本部長 平成20年4月 同社取締役兼執行役員常務人財戦略本部長兼営業本部長兼システム商品事業本部長兼同本部管理部長 平成21年4月 同社常務取締役社長補佐 平成21年6月 同社代表取締役社長(現任)	(注)4	-
取締役		小田 信也	昭和34年4月1日生	昭和56年4月 日本ソフトウェア開発株式会社入社 平成6年4月 合併により、カテナ株式会社に転籍 平成8年4月 同社産業システム事業部システム開発第2グループ部長 平成14年7月 同社システム開発本部金融システム第二事業部長兼金融オープンシステムグループ部長 平成16年10月 同社ソリューション・サービス事業本部副本部長兼第三システム開発部長 平成17年4月 同社執行役員ソリューション・サービス事業本部副本部長兼流通サービスシステム開発部長 平成18年4月 同社執行役員システム開発本部長 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務システム開発本部長 平成20年5月 同社取締役兼執行役員常務事業推進統括本部長兼西日本支社長 平成21年4月 同社常務取締役事業推進統括 平成21年6月 同社専務取締役事業推進統括(現任)	(注)4	-
取締役		甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 カテナ株式会社入社 経理部次長 平成12年4月 同社経理部長 平成14年4月 同社執行役員経理部長 平成17年4月 同社執行役員常務経理部長 平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括(現任)	(注)4	-
監査役		原 徹	昭和24年4月29日生	昭和49年10月 株式会社ビギンウェルゲーム入社 昭和57年5月 カテナ株式会社入社 昭和63年4月 同社コンピュータランドジャパン事業部業務部長 平成元年10月 同社ヒューマンウェア事業部長心得 平成3年6月 同社取締役業務部長 平成8年4月 同社取締役商品部長 平成9年10月 同社取締役人事総務部長 平成11年6月 同社執行役員人事総務部長 平成13年10月 同社執行役員人事部長 平成15年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成7年10月 司法試験合格 平成8年4月 司法研修所入所 平成10年4月 司法研修所終了、弁護士登録 平成17年6月 カテナ株式会社監査役(現任) 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官)	(注)5	-

2. 取締役 板谷嘉之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 監査役 沼尾雅徳氏及び佐藤正男氏の両名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。
4. 平成22年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
池本 康次	昭和52年8月22日生	平成15年10月 弁護士登録(横浜弁護士会入会、現職) 平成15年10月 横浜中央法律事務所入所 (現在に至る)	-

7. 当社では業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 平成22年1月28日現在における執行役員の役職名および氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
営業統括	安達 紘一郎
管理本部長代理兼人材戦略部長兼 社内システム戦略室長	河地 伸一郎
大阪支社長兼情報システムサービス事業部 ソリューション営業部長	渡辺 立哉
移動体高速データ通信システム事業部長	石井 文雄

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

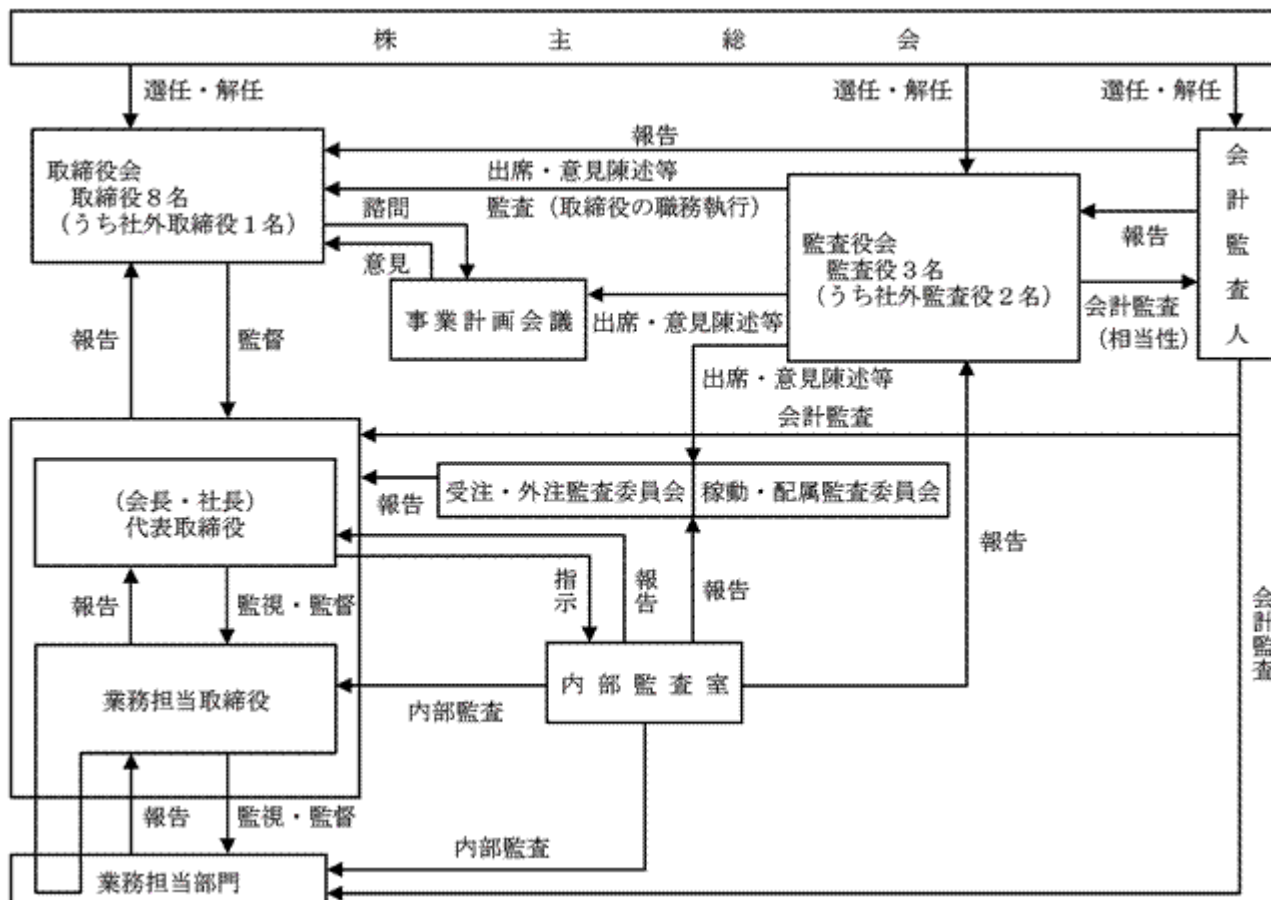
当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を推し進め、持続的な事業発展と株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

このため、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主などのステークホルダーを絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

1. 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模及びこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。平成21年10月31日現在、取締役会は社内取締役7名及び社外取締役1名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、取締役会の意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として、事業計画会議を毎月1回開催しております。当会議は、代表取締役を含む取締役、執行役員、部門長で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

監査役会は常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成され、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備し、以下のように実行しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために経営理念、社員心得及び行動規範を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。

代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。

監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。

代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。

従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員
の法令・定款違反については代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長は、管理本部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。

管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。

内部監査室はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社的なリスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築すると共に、以下の管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

職務権限・意思決定ルール
の策定

効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置

受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置

会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員および部門長を構成員とする事業計画会議の設置

取締役会による中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施

事業計画会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。

「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。

取締役は当社及びグループ各社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社及びグループ各社の業務執行状況を監査する。

内部監査室は、当社及びグループ各社の業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

監査役より監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の職員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。

- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

重大な法令・定款違反

事業計画会議で決議された事項

毎月の経営状況として重要な事項

内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項

その他コンプライアンス上重要な事項

- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。

監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役会長、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

- (9) 財務報告の信頼性を確保するための体制として、以下の事項を定める。

財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。

内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。

- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な体制

当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。

反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

3. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室（専従者2名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織および制度監査、経営能率監査、会計に関する監査を中心に、これらを定期もしくは臨時に実施し、社長および担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会及び会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を必ず監査法人と締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期における業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
あずさ監査法人	指定社員 業務執行社員	磯貝 和敏
	指定社員 業務執行社員	中村 宏之

なお、会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士4名、その他11名であります。

4. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名及び社外監査役2名との間に特別な関係はありません。

5. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の担当が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

6. 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次の通りです。

取締役を支払った報酬：107,138千円（うち社外取締役1名：3,600千円）

監査役を支払った報酬：11,100千円（うち社外監査役2名：3,600千円）

（注）取締役を支払った報酬には、使用人兼務役員3名に支給した使用人分給与23,734千円は含んでおりません。

7. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の規定する業務に基づく報酬：29,000千円

8. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

11. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

12. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役であった者及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

14. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	29,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表並びに第26期事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）及び第27期事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,534	1,834,444
受取手形及び売掛金	2,063,604	1,692,321
たな卸資産	64,245	-
仕掛品	-	109,504
繰延税金資産	204,402	197,276
その他	139,216	94,866
貸倒引当金	28,552	22,936
流動資産合計	3,692,451	3,905,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,837	131,826
減価償却累計額	38,272	54,114
建物(純額)	95,564	77,712
車両運搬具	22,067	23,126
減価償却累計額	11,590	12,043
車両運搬具(純額)	10,477	11,082
工具、器具及び備品	342,777	364,649
減価償却累計額	236,949	285,182
工具、器具及び備品(純額)	105,828	79,466
土地	20,760	20,760
有形固定資産合計	232,630	189,022
無形固定資産		
電話加入権	557	557
ソフトウェア	13,509	10,035
のれん	6,038	4,289
無形固定資産合計	20,106	14,882
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,149,856	1 4,122,582
長期貸付金	1,995	2,255
敷金	277,246	267,168
繰延税金資産	10,619	-
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,439,726	4,392,016
固定資産合計	4,692,463	4,595,921
資産合計	8,384,914	8,501,398

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,213	69,536
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 400,000	280,000
未払金及び未払費用	431,589	519,865
未払法人税等	417,463	621,553
未払消費税等	123,816	32,258
賞与引当金	385,578	295,663
その他	22,768	32,899
流動負債合計	2,155,430	1,851,776
固定負債		
長期借入金	2 1,000,000	460,000
固定負債合計	1,000,000	460,000
負債合計	3,155,430	2,311,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	3,051,295	3,798,326
自己株式	569,304	582,752
株主資本合計	5,424,055	6,157,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	235,581	9,218
評価・換算差額等合計	235,581	9,218
少数株主持分	41,010	41,201
純資産合計	5,229,484	6,189,622
負債純資産合計	8,384,914	8,501,398

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	9,603,983	8,161,665
売上原価	6,338,579	5,588,935
売上総利益	3,265,404	2,572,729
販売費及び一般管理費	¹ 1,449,024	¹ 1,311,079
営業利益	1,816,379	1,261,649
営業外収益		
受取利息	3,135	1,188
受取配当金	4,408	-
投資有価証券売却益	287	7,709
補助金収入	1,870	1,584
持分法による投資利益	359,138	9,445
その他	7,733	4,503
営業外収益合計	376,574	24,431
営業外費用		
支払利息	36,625	23,304
支払手数料	2,774	3,333
その他	-	645
営業外費用合計	39,399	27,283
経常利益	2,153,554	1,258,798
特別利益		
投資有価証券売却益	7,600	837,115
子会社清算益	3,551	5,660
貸倒引当金戻入額	-	5,616
特別利益合計	11,151	848,391
特別損失		
固定資産除却損	² 13,013	² 1,480
減損損失	³ 68,466	-
投資有価証券売却損	17,635	6,331
投資有価証券評価損	26,155	-
持分変動損失	21,494	1,261
特別損失合計	146,766	9,072
税金等調整前当期純利益	2,017,939	2,098,117
法人税、住民税及び事業税	748,100	796,777
法人税等調整額	19,784	120,689
法人税等合計	767,885	917,466
少数株主利益又は少数株主損失()	25,515	191
当期純利益	1,275,569	1,180,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513,750	1,513,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,513,750	1,513,750
資本剰余金		
前期末残高	1,428,314	1,428,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,314	1,428,314
利益剰余金		
前期末残高	2,201,578	3,051,295
当期変動額		
剰余金の配当	425,852	531,300
当期純利益	1,275,569	1,180,460
連結子会社除外に伴う増加額	-	97,870
当期変動額合計	849,717	747,030
当期末残高	3,051,295	3,798,326
自己株式		
前期末残高	88,319	569,304
当期変動額		
自己株式の取得	480,984	13,447
当期変動額合計	480,984	13,447
当期末残高	569,304	582,752
株主資本合計		
前期末残高	5,055,322	5,424,055
当期変動額		
剰余金の配当	425,852	531,300
当期純利益	1,275,569	1,180,460
自己株式の取得	480,984	13,447
連結子会社除外に伴う増加額	-	97,870
当期変動額合計	368,732	733,583
当期末残高	5,424,055	6,157,638

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138,852	235,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,728	226,362
当期変動額合計	96,728	226,362
当期末残高	235,581	9,218
少数株主持分		
前期末残高	66,526	41,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,515	191
当期変動額合計	25,515	191
当期末残高	41,010	41,201
純資産合計		
前期末残高	4,982,996	5,229,484
当期変動額		
剰余金の配当	425,852	531,300
当期純利益	1,275,569	1,180,460
自己株式の取得	480,984	13,447
連結子会社除外に伴う増加額	-	97,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,244	226,554
当期変動額合計	246,488	960,137
当期末残高	5,229,484	6,189,622

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,017,939	2,098,117
減価償却費	117,825	90,851
子会社清算損益（は益）	-	5,660
減損損失	68,466	-
のれん償却額	3,093	1,749
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,909	5,616
賞与引当金の増減額（は減少）	32,083	89,914
受取利息及び受取配当金	7,544	1,188
支払利息	36,625	23,304
支払手数料	2,774	3,333
持分法による投資損益（は益）	359,138	9,445
固定資産除却損	13,013	1,480
投資有価証券売却損益（は益）	9,748	838,493
投資有価証券評価損益（は益）	26,155	-
持分変動損益（は益）	21,494	1,261
売上債権の増減額（は増加）	203,522	370,946
たな卸資産の増減額（は増加）	117,370	45,258
仕入債務の増減額（は減少）	20,568	104,676
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	45,816	76,882
未払消費税等の増減額（は減少）	28,895	91,558
その他	37,230	143
小計	1,958,345	1,476,258
利息及び配当金の受取額	93,560	104,563
利息の支払額	38,041	27,866
法人税等の支払額	804,719	594,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,209,145	958,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,989	33,984
有形固定資産の売却による収入	-	6,077
無形固定資産の取得による支出	38,418	590
貸付けによる支出	2,350	2,500
貸付金の回収による収入	2,149	2,027
投資有価証券の取得による支出	721,151	118,855
投資有価証券の売却による収入	70,601	1,159,989
子会社への出資による支出	4	-
子会社の清算による収入	-	5,921
敷金の差入による支出	92,303	3,526
敷金の解約による収入	2,000	13,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	971,465	1,028,163

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	400,000	1,460,000
自己株式の取得による支出	457,636	-
配当金の支払額	427,376	536,971
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,013	1,396,971
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	847,333	589,419
現金及び現金同等物の期首残高	2,096,868	1,249,534
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4,510
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,534	1,834,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ProVision ㈱トラスティッド・ポイント なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱フラグシップは、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されており、 また、㈱トラスティッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成20年9月5日に清算終了しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱ProVision なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱トラスティッド・ポイントは、平成20年7月31日の臨時株主総会決議をもって解散しており、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 また、㈱トラスティッド・ポイントは、平成21年3月10日付で清算終了しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 ㈱ジークレスト 北洋情報システム㈱ カテナ㈱</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社であった上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成20年9月5日に清算終了しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社(㈱ジークレスト、北洋情報システム㈱、カテナ㈱)であります。カテナ㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社 北洋情報システム㈱ カテナ㈱ なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった㈱ジークレストは、平成21年9月30日の取締役会において、当社所有の全株式を譲渡することを決議し、平成21年10月1日に株式譲渡が完了しているため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社(北洋情報システム㈱、カテナ㈱)であります。北洋情報システム㈱につきましては、事業年度に係る財務諸表を使用しております。カテナ㈱の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱トラスティッド・ポイントの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「仕掛品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「仕掛品」であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,134,908千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,920,291千円 計 1,920,291千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済予定長期借入金 400,000千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,400,000千円</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付限度額 1,600,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,400,000千円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,122,582千円</p> <p>2.</p> <p>3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付限度額 800,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 800,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	89,880千円	役員報酬	119,678千円
給与手当	509,108千円	給与手当	458,383千円
賞与引当金繰入額	33,745千円	退職給付費用	25,010千円
求人広告費	65,735千円	賞与引当金繰入額	10,872千円
賃借料	184,002千円	求人広告費	33,584千円
減価償却費	57,329千円	賃借料	175,675千円
のれん償却額	3,093千円	減価償却費	49,916千円
貸倒引当金繰入額	3,909千円	のれん償却額	1,749千円
2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	108千円	建物	1,428千円
ソフトウェア仮勘定	12,905千円	工具、器具及び備品	51千円
計	13,013千円	計	1,480千円
3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		3.	
場所	用途	種類	減損損失
(株)トラスティッド・ポイント(東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	56,372千円
		のれん	12,094千円
	計		68,466千円
<p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、清算方針を決定した連結子会社である株式会社トラスティッド・ポイントの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,000	-	-	231,000
合計	231,000	-	-	231,000
自己株式				
普通株式(注)	826	6,780	-	7,606
合計	826	6,780	-	7,606

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数6,780株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加6,484株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)および持分変動による当社帰属分の増加296株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	161,700	700	平成19年10月31日	平成20年1月30日
平成20年6月5日 取締役会	普通株式	269,419	1,200	平成20年4月30日	平成20年7月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	269,419	利益剰余金	1,200	平成20年10月31日	平成21年1月29日

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	231,000	-	-	231,000
合計	231,000	-	-	231,000
自己株式				
普通株式（注）	7,606	128	-	7,734
合計	7,606	128	-	7,734

（注）自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数128株は、持分法適用関連会社の持分変動による当社帰属分の増加128株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	269,419	1,200	平成20年10月31日	平成21年1月29日
平成21年6月3日 取締役会	普通株式	269,419	1,200	平成21年4月30日	平成21年7月6日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	269,419	利益剰余金	1,200	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,249,534千円	現金及び預金勘定 1,834,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 1,249,534千円	現金及び現金同等物 1,834,444千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,646</td> <td>972</td> <td>2,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,646	972	2,674	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,646</td> <td>1,701</td> <td>1,944</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3,646	1,701	1,944
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	3,646	972	2,674														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	3,646	1,701	1,944														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>716千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,002千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,719千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	716千円	1年超	2,002千円	合計	2,719千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,267千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,002千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	735千円	1年超	1,267千円	合計	2,002千円				
1年以内	716千円																
1年超	2,002千円																
合計	2,719千円																
1年以内	735千円																
1年超	1,267千円																
合計	2,002千円																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>943千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	943千円	減価償却費相当額	894千円	支払利息相当額	79千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>61千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	777千円	減価償却費相当額	729千円	支払利息相当額	61千円				
支払リース料	943千円																
減価償却費相当額	894千円																
支払利息相当額	79千円																
支払リース料	777千円																
減価償却費相当額	729千円																
支払利息相当額	61千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	14,947	14,947	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,947	14,947	-
合計		14,947	14,947	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26,155千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当社の有価証券減損処理に関する基準に従って回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
120,704	7,887	17,635

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年10月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
65,157	7,709	6,331

3．当連結会計年度中に償還したその他有価証券

該当事項はありません。

4．時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

5．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）	当連結会計年度 （自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は、借入金の金利負担を軽減するため、また、金利変動リスクの軽減を目的として、金利スワップを利用した借入を行っており、当該借入金の一部は複合金融商品に該当します。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営しております。</p>

2．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末現在、時価等の開示対象となる複合金融商品はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	62,792千円
(2) 前払退職金	100,983千円
退職給付費用	163,776千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	4,476	445
付与	-	-	-	-
失効	-	-	125	10
権利確定	-	-	4,351	435
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,284	153	-	-
権利確定	-	-	4,351	435
権利行使	-	-	-	-
失効	60	9	142	-
未行使残	1,224	144	4,209	435

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社 従業員49名、当社子会 社取締役1名	当社従業員36名、当社 子会社従業員1名	当社取締役3名、当社 社外取締役1名、当社 従業員349名	当社取締役3名、当社 社外取締役1名、当社 従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	-	-	-	-
対象勤務期間	-	-	-	-
権利行使期間	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,224	144	4,209	435
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	48	6	147	-
未行使残	1,176	138	4,062	435

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">207,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">157,791千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,292千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,262千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">485千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,734千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">422,574千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">207,552千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">215,022千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>連結子会社に対する貸倒引当金の認容</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>関係会社配当金</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	207,552千円	賞与引当金	157,791千円	未払事業税	35,292千円	未払事業所税	4,262千円	未払費用	2,562千円	未払金	2,274千円	貸倒引当金	485千円	投資有価証券評価損	10,619千円	その他	1,734千円	繰延税金資産小計	422,574千円	評価性引当額	207,552千円	繰延税金資産合計	215,022千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	0.3%	評価性引当額	4.8%	連結子会社に対する貸倒引当金の認容	1.2%	持分法による投資利益	7.2%	関係会社配当金	1.7%	減損損失	0.3%	持分変動損失	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,933千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,183千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,426千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,417千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">197,276千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>関係会社配当金</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	120,933千円	未払事業税	49,183千円	未払事業所税	4,426千円	未払費用	3,417千円	繰越欠損金	14,707千円	貸倒引当金	1,934千円	その他	2,673千円	繰延税金資産合計	197,276千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割	0.3%	持分法による投資利益	0.2%	関係会社配当金	2.0%	関係会社株式売却益消去	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
税務上の繰越欠損金	207,552千円																																																																																						
賞与引当金	157,791千円																																																																																						
未払事業税	35,292千円																																																																																						
未払事業所税	4,262千円																																																																																						
未払費用	2,562千円																																																																																						
未払金	2,274千円																																																																																						
貸倒引当金	485千円																																																																																						
投資有価証券評価損	10,619千円																																																																																						
その他	1,734千円																																																																																						
繰延税金資産小計	422,574千円																																																																																						
評価性引当額	207,552千円																																																																																						
繰延税金資産合計	215,022千円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																						
評価性引当額	4.8%																																																																																						
連結子会社に対する貸倒引当金の認容	1.2%																																																																																						
持分法による投資利益	7.2%																																																																																						
関係会社配当金	1.7%																																																																																						
減損損失	0.3%																																																																																						
持分変動損失	0.4%																																																																																						
その他	0.0%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																						
賞与引当金	120,933千円																																																																																						
未払事業税	49,183千円																																																																																						
未払事業所税	4,426千円																																																																																						
未払費用	3,417千円																																																																																						
繰越欠損金	14,707千円																																																																																						
貸倒引当金	1,934千円																																																																																						
その他	2,673千円																																																																																						
繰延税金資産合計	197,276千円																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%																																																																																						
住民税均等割	0.3%																																																																																						
持分法による投資利益	0.2%																																																																																						
関係会社配当金	2.0%																																																																																						
関係会社株式売却益消去	2.5%																																																																																						
その他	0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務諸表が開示対象に追加されております。

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はカテナ株式会社であります。

なお、カテナ株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在 で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用しており、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	12,752百万円
固定資産合計	12,935百万円

流動負債合計	9,759百万円
固定負債合計	3,425百万円

純資産合計	12,502百万円
-------	-----------

売上高	33,389百万円
税金等調整前当期純利益金額	736百万円
当期純利益金額	716百万円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社フラグシップ
事業の内容	Web系・オープン系システム開発、SIPを採用したシステム開発、情報セキュリティ商品の開発及び技術支援

(2) 企業結合の法的形式

平成19年11月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社フラグシップを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社システムプロ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社フラグシップは、当社グループの主要事業の一つであるネットワーク・ソリューション事業の拡大・強化を図るため、平成14年11月に設立され、Web系アプリケーションやポータルサイトの設計・開発、SIPを採用した次世代システムの開発、および情報セキュリティ商品の開発支援等を中心に事業を展開してまいりました。

現在、この3つの事業ドメインそれぞれが確立されてきており、それに比例して、今後、更に受注の多様化、拡大が見込まれております。

この受注環境を鑑み、当社のネットワーク・ソリューション部門と一体化することで、顧客サービスの向上、経営資源の集中による生産性の向上と一層の経営効率が図れるものと判断し、株式会社フラグシップを当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」(「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 23,225円67銭	1株当たり純資産額 27,538円54銭
1株当たり当期純利益 5,661円90銭	1株当たり当期純利益 5,285円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,275,569	1,180,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,275,569	1,180,460
期中平均株式数(株)	225,290	223,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会 社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新 株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	<p>当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、カテナ株式会社(以下「カテナ」という。)を吸収合併消滅会社とし、平成22年4月1日を効力発生日(予定)とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 当該合併の目的</p> <p>当社は、「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>一方、カテナは、「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務として事業展開を行っております。</p> <p>両社は、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードのもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図ることが可能になると考え、平成19年2月28日に資本・業務提携を行い、当社のカテナへの出資比率は29.92%になりました。</p> <p>さらに、両社の事業上のシナジーを早期に創出することを目的として、平成19年11月29日にカテナが実施する第三者割当増資を受け、カテナへの出資比率を35.97%に引き上げました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																						
	<p>また、平成21年4月17日より、両社は共同で「クラウドソリューション」サービスの提供を開始しております。</p> <p>こうした中で、当社は、当社の情報システムサービス事業とカテナの金融を中心とするシステム開発事業が連携し、さらに当社の移動体高速データ通信システム事業と融合することによって、来たるべきユビキタス時代のエア・シンクライアント・サービス（ユビキタス端末と移動体通信網を経由したクラウドシステムを使うことでリアルタイムな相互データ通信を可能にし、あらゆる業種の生産性を飛躍的に向上させるシステム）を実現させた上で、この新しいビジネスモデルを早期に立ち上げ、成功させるためには、カテナの豊富な顧客基盤と強力な営業力を活用する必要性から、当社とカテナが合併し、一体となって事業展開をしていくことが得策であると判断いたしました。</p> <p>一方、カテナは、IT総合商社を目指し、全ての経営資源の融合を加速させ、今後マーケットの拡大が見込まれるクラウドシステムの普及に努めておりますが、当社が推奨するエア・シンクライアント・サービスと融合することで、より付加価値の高いソリューションを提供することが可能となるため、今回の合併に賛同いたしました。</p> <p>(2) 当該合併の要旨</p> <p>当該合併の日程</p> <table border="1" data-bbox="831 734 1398 1126"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年12月14日</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成21年12月14日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日公告日 (カテナ)</td> <td>平成21年12月14日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会基準日 (カテナ)</td> <td>平成21年12月29日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会開催日 (当社)</td> <td>平成22年1月28日</td> </tr> <tr> <td>臨時株主総会開催日 (カテナ)</td> <td>平成22年2月5日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>上場廃止日 (カテナ)</td> <td>平成22年3月29日 (予定)</td> </tr> <tr> <td>実施予定日 (効力発生日)</td> <td>平成22年4月1日 (予定)</td> </tr> </table> <p>当該合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、カテナは解散します。</p> <p>当該合併に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="831 1205 1358 1256"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社(存続会社)</th> <th>カテナ(消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.0048</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率</p> <p>カテナの株式1株に対して、当社の株式0.0048株を割当て交付します。ただし、当社が保有するカテナ株式（平成21年9月30日：12,679,700株）及びカテナが保有する自己株式（平成21年9月30日：2,731,570株）については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>2. 合併により発行する新株式数等</p> <p>未定です。</p> <p>当社は合併に際し新たに発行する普通株式をカテナの株主に割り当てます。なお、当社は、その保有する自己株式を、合併による株式の割当てに充ちたいします。</p> <p>当該合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>カテナは、臨時株主総会において合併契約書が承認された後、カテナの発行済の全ての新株予約権をその新株予約権者より無償で取得し、これを消却するものとします。カテナの新株予約権の新株予約権者に対しては、当該新株予約権に代わる当社の新株予約権又は金銭を交付しない予定です。</p> <p>なお、カテナは、新株予約権付社債は発行しておりません。</p>	取締役会決議日	平成21年12月14日	契約締結日	平成21年12月14日	臨時株主総会基準日公告日 (カテナ)	平成21年12月14日	臨時株主総会基準日 (カテナ)	平成21年12月29日	定時株主総会開催日 (当社)	平成22年1月28日	臨時株主総会開催日 (カテナ)	平成22年2月5日 (予定)	上場廃止日 (カテナ)	平成22年3月29日 (予定)	実施予定日 (効力発生日)	平成22年4月1日 (予定)	会社名	当社(存続会社)	カテナ(消滅会社)	合併比率	1	0.0048
取締役会決議日	平成21年12月14日																						
契約締結日	平成21年12月14日																						
臨時株主総会基準日公告日 (カテナ)	平成21年12月14日																						
臨時株主総会基準日 (カテナ)	平成21年12月29日																						
定時株主総会開催日 (当社)	平成22年1月28日																						
臨時株主総会開催日 (カテナ)	平成22年2月5日 (予定)																						
上場廃止日 (カテナ)	平成22年3月29日 (予定)																						
実施予定日 (効力発生日)	平成22年4月1日 (予定)																						
会社名	当社(存続会社)	カテナ(消滅会社)																					
合併比率	1	0.0048																					

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)												
	<p>(3) 当該吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠等 算定の基礎</p> <p>本合併に係る合併比率については、その公正性及び妥当性を期すため、当社及びカテナがそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券エスエムピーシー株式会社（以下「大和証券S M B C」という。なお、大和証券S M B Cは、平成22年1月1日に「大和証券キャピタル・マーケット株式会社」に商号変更しております。）を、カテナはアビームM & Aコンサルティング株式会社（以下「アビームM & Aコンサルティング」という。）をそれぞれ第三者算定機関として選定いたしました。</p> <p>大和証券S M B Cは、当社及びカテナの両社の株式価値について、両社株式とも上場しており市場株価が存在することから市場株価法による分析を行い、また、両社についてそれぞれの将来の収益性を考慮した理論株価による検証を行う目的から、ディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF法」という。）による分析を行いました。なお、市場株価法では、平成21年12月11日を基準日として、一般的な算定平均期間及び両社の市場取引状況に鑑み、過去1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の終値平均を採用しました。</p> <p>大和証券S M B Cは、各算定手法による分析結果に基づき、カテナの普通株式1株について割当てる当社の普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果を当社に提出しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 792 1358 864"> <thead> <tr> <th>採用手法</th> <th>合併比率の評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価法</td> <td>0.004679 ~ 0.005262</td> </tr> <tr> <td>DCF法</td> <td>0.003476 ~ 0.005242</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、大和証券S M B Cが提出した合併比率の分析結果は、本合併の公正性について何ら意見を表明するものではありません。</p> <p>大和証券S M B Cは、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングの際聴取したこと及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。大和証券S M B Cの合併比率の分析は、平成21年12月11日現在までの上記情報等を反映したものであります。</p> <p>一方、アビームM & Aコンサルティングは、合併比率の算定にあたって、当社及びカテナの両社について、市場株価が存在することから市場株価法（市場取引状況を勘案の上、平成21年12月11日時点の終値、並びに平成21年12月11日までの1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間の終値平均を採用）を、並びに将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。</p> <p>アビームM & Aコンサルティングは、各算定手法による分析結果に基づき、カテナの普通株式1株について割当てる当社の普通株式の割当株数を以下のとおり分析し、その結果をカテナに提出しました。</p> <table border="1" data-bbox="831 1541 1358 1612"> <thead> <tr> <th>採用手法</th> <th>合併比率の評価レンジ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場株価法</td> <td>0.00468 ~ 0.00526</td> </tr> <tr> <td>DCF法</td> <td>0.00479 ~ 0.00559</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、アビームM & Aコンサルティングが提出した合併比率の分析結果は、本合併の公正性について何ら意見を表明するものではありません。</p>	採用手法	合併比率の評価レンジ	市場株価法	0.004679 ~ 0.005262	DCF法	0.003476 ~ 0.005242	採用手法	合併比率の評価レンジ	市場株価法	0.00468 ~ 0.00526	DCF法	0.00479 ~ 0.00559
採用手法	合併比率の評価レンジ												
市場株価法	0.004679 ~ 0.005262												
DCF法	0.003476 ~ 0.005242												
採用手法	合併比率の評価レンジ												
市場株価法	0.00468 ~ 0.00526												
DCF法	0.00479 ~ 0.00559												

<p>前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)</p>
	<p>アビームM & Aコンサルティングは、合併比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングの際聴取したこと及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っていません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。アビームM & Aコンサルティングの合併比率の分析は、平成21年12月11日現在までの上記情報等を反映したものであります。</p> <p>なお、大和証券SMB C及びアビームM & Aコンサルティングが両社より提供を受けた財務予測において、両社の業績は、今後2年程度で世界的な金融危機以前の水準への回復が見込まれております。</p> <p>算定の経緯</p> <p>当社及びカテナは、上記記載のとおり、各々の第三者算定機関に本合併に係る合併比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関からの算定結果を参考に、両社の財務の状況や、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社において合併比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>なお、両社間で合意・決定された本合併比率は、大和証券SMB Cが当社に対して提出した算定結果及びアビームM & Aコンサルティングがカテナに対して提出した算定結果の範囲内で決定されています。</p> <p>算定機関との関係</p> <p>当社の第三者算定機関である大和証券SMB C並びにカテナの第三者算定機関であるアビームM & Aコンサルティングはいずれも、当社及びカテナとは独立しており、当社及びカテナの関連当事者には該当いたしません。</p> <p>上場廃止となる見込み及びその事由</p> <p>本合併は、上記のとおり、当社とカテナが合併することにより、グループ全体の更なる発展を図ることを目的とするものであり、本合併の結果、カテナは、本合併の効力発生日である平成22年4月1日（予定）をもって解散しカテナは東京証券取引所の上場廃止基準に従って平成22年3月29日（予定）付けで、所定の手続きを経て、上場廃止になる予定です。上場廃止後は、東京証券取引所において、カテナ株式を取引することはできません。</p> <p>公正性を担保するための措置</p> <p>当社はカテナの総株主の議決権の39.86%（平成21年9月30日現在）を所有しており、カテナが当社の持分法適用関連会社に該当することから、その公平性、妥当性を確保するため、両社はそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、その分析結果の提出を受けました。両社はかかる分析結果を参考として、慎重な検討・交渉・協議を行い、その結果合意された合併比率により本合併を行うことといたしました。</p> <p>なお、当社及びカテナは、第三者算定機関からの合併比率自体の公平性に関する意見（フェアネス・オピニオン）は取得していません。</p> <p>利益相反を回避するための措置</p> <p>当社は、本合併の決定プロセス及び決定において、利益相反を回避するための措置を特段講じる必要性はないと考えております。</p> <p>一方、カテナの取締役9名のうち、1名は当社の代表取締役会長を、1名は当社の代表取締役社長を兼務しており特別利害関係者にあたる可能性があることから、カテナの上記の取締役会の審議及び決議には参加していません。加えて、利益相反を回避する観点から、カテナの取締役のうち、当社の取締役との兼務である取締役1名及び社外取締役2名は、カテナの上記の取締役会の審議及び決議には参加していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																							
	<p>また、同じく利益相反を回避する観点から、カテナの監査役のうち、当社の監査役との兼務である社外監査役1名は上記の取締役会における本合併の審議への参加及び意見表明をしておりません。</p> <p>なお、本合併につき、取締役会の審議に参加した両社の全ての監査役から本合併に関する両社の取締役会における審議及び決議の方法について異議のないことを確認しております。</p> <p>(4) 当該合併の当事会社の概要</p>																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 389 986 456"></th> <th data-bbox="989 389 1198 456">吸収合併存続会社 (平成21年10月31日現在)</th> <th data-bbox="1201 389 1417 456">吸収合併消滅会社 (平成21年9月30日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 461 986 495">名称</td> <td data-bbox="989 461 1198 495">株式会社システムプロ</td> <td data-bbox="1201 461 1417 495">カテナ株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 499 986 533">所在地</td> <td data-bbox="989 499 1198 533">横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号</td> <td data-bbox="1201 499 1417 533">東京都江東区潮見二丁目10番24号</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 537 986 593">代表者の役職・氏名</td> <td data-bbox="989 537 1198 593">代表取締役会長 逸見 愛親</td> <td data-bbox="1201 537 1417 593">代表取締役社長 杉山 一</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 598 986 732">事業内容</td> <td data-bbox="989 598 1198 732">「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」</td> <td data-bbox="1201 598 1417 732">「金融機関向けを中心とするシステム開発」、「システムの運用・保守、ヘルプデスク」及び「IT関連商品の販売」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 736 986 770">資本金</td> <td data-bbox="989 736 1198 770">1,513百万円</td> <td data-bbox="1201 736 1417 770">5,392百万円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 775 986 808">設立年月日</td> <td data-bbox="989 775 1198 808">昭和58年3月24日</td> <td data-bbox="1201 775 1417 808">昭和43年1月19日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 813 986 846">発行済株式数</td> <td data-bbox="989 813 1198 846">231,000株</td> <td data-bbox="1201 813 1417 846">34,570,051株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 851 986 884">決算期</td> <td data-bbox="989 851 1198 884">10月31日</td> <td data-bbox="1201 851 1417 884">3月31日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 889 986 922">従業員数</td> <td data-bbox="989 889 1198 922">(連結) 939名</td> <td data-bbox="1201 889 1417 922">(連結) 1,681名</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 927 986 1016">主要取引先</td> <td data-bbox="989 927 1198 1016">シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社KDDIテクノロジー</td> <td data-bbox="1201 927 1417 1016">みずほ情報総研株式会社、富士通株式会社、株式会社富士通アドバンストソリューションズ、株式会社NTTデータ、NTTデータシステム技術株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1021 986 1077">主要取引銀行</td> <td data-bbox="989 1021 1198 1077">みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行</td> <td data-bbox="1201 1021 1417 1077">三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱東京UFJ銀行</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1081 986 1137">大株主及び持株比率</td> <td data-bbox="989 1081 1198 1137">逸見 愛親 (22.62%)</td> <td data-bbox="1201 1081 1417 1137">システムプロ (36.68%)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1142 986 1444" rowspan="4">当事会社間の関係</td> <td colspan="2" data-bbox="989 1142 1417 1176">(平成21年9月30日現在)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1180 986 1281">資本関係</td> <td colspan="2" data-bbox="989 1180 1417 1281">システムプロはカテナの発行済株式の12,679,700株(36.68%)を保有しており、カテナはシステムプロの持分法適用関連会社に該当します。また、カテナはシステムプロの発行済株式の3,141株(1.35%)を保有しております。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1285 986 1364">人的関係</td> <td colspan="2" data-bbox="989 1285 1417 1364">システムプロの取締役のうち5名がカテナの取締役を兼務しています。また、システムプロの監査役のうち1名がカテナの監査役を兼務しています。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1368 986 1444">取引関係</td> <td colspan="2" data-bbox="989 1368 1417 1444">システムプロはカテナとの間に業務委託及びシステム商品購入等の取引関係があります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1449 986 1453">関連当事者への該当状況</td> <td colspan="2" data-bbox="989 1449 1417 1453">カテナは、システムプロの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。</td> </tr> </tbody> </table>			吸収合併存続会社 (平成21年10月31日現在)	吸収合併消滅会社 (平成21年9月30日現在)	名称	株式会社システムプロ	カテナ株式会社	所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	東京都江東区潮見二丁目10番24号	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 逸見 愛親	代表取締役社長 杉山 一	事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」	「金融機関向けを中心とするシステム開発」、「システムの運用・保守、ヘルプデスク」及び「IT関連商品の販売」	資本金	1,513百万円	5,392百万円	設立年月日	昭和58年3月24日	昭和43年1月19日	発行済株式数	231,000株	34,570,051株	決算期	10月31日	3月31日	従業員数	(連結) 939名	(連結) 1,681名	主要取引先	シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社KDDIテクノロジー	みずほ情報総研株式会社、富士通株式会社、株式会社富士通アドバンストソリューションズ、株式会社NTTデータ、NTTデータシステム技術株式会社	主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱東京UFJ銀行	大株主及び持株比率	逸見 愛親 (22.62%)	システムプロ (36.68%)	当事会社間の関係	(平成21年9月30日現在)		資本関係	システムプロはカテナの発行済株式の12,679,700株(36.68%)を保有しており、カテナはシステムプロの持分法適用関連会社に該当します。また、カテナはシステムプロの発行済株式の3,141株(1.35%)を保有しております。		人的関係	システムプロの取締役のうち5名がカテナの取締役を兼務しています。また、システムプロの監査役のうち1名がカテナの監査役を兼務しています。		取引関係	システムプロはカテナとの間に業務委託及びシステム商品購入等の取引関係があります。		関連当事者への該当状況	カテナは、システムプロの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。	
	吸収合併存続会社 (平成21年10月31日現在)	吸収合併消滅会社 (平成21年9月30日現在)																																																						
名称	株式会社システムプロ	カテナ株式会社																																																						
所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	東京都江東区潮見二丁目10番24号																																																						
代表者の役職・氏名	代表取締役会長 逸見 愛親	代表取締役社長 杉山 一																																																						
事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」と「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」	「金融機関向けを中心とするシステム開発」、「システムの運用・保守、ヘルプデスク」及び「IT関連商品の販売」																																																						
資本金	1,513百万円	5,392百万円																																																						
設立年月日	昭和58年3月24日	昭和43年1月19日																																																						
発行済株式数	231,000株	34,570,051株																																																						
決算期	10月31日	3月31日																																																						
従業員数	(連結) 939名	(連結) 1,681名																																																						
主要取引先	シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社KDDIテクノロジー	みずほ情報総研株式会社、富士通株式会社、株式会社富士通アドバンストソリューションズ、株式会社NTTデータ、NTTデータシステム技術株式会社																																																						
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行、三菱東京UFJ銀行																																																						
大株主及び持株比率	逸見 愛親 (22.62%)	システムプロ (36.68%)																																																						
当事会社間の関係	(平成21年9月30日現在)																																																							
	資本関係	システムプロはカテナの発行済株式の12,679,700株(36.68%)を保有しており、カテナはシステムプロの持分法適用関連会社に該当します。また、カテナはシステムプロの発行済株式の3,141株(1.35%)を保有しております。																																																						
	人的関係	システムプロの取締役のうち5名がカテナの取締役を兼務しています。また、システムプロの監査役のうち1名がカテナの監査役を兼務しています。																																																						
	取引関係	システムプロはカテナとの間に業務委託及びシステム商品購入等の取引関係があります。																																																						
関連当事者への該当状況	カテナは、システムプロの持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。																																																							

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)					
最近3年間の経営成績及び財政状態						
	株式会社システムプロ(連結)			カテナ株式会社(連結)		
決算期	平成19年 10月期	平成20年 10月期	平成21年 10月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
連結純資産	4,982	5,229	6,189	10,609	11,875	12,667
連結総資産	8,275	8,384	8,501	31,026	31,041	28,088
1株当たり連結 純資産(円)	21,314.61	23,225.67	27,538.54	321.37	325.36	353.59
連結売上高	7,930	9,603	8,161	40,775	43,129	37,211
連結営業利益	1,595	1,816	1,261	1,775	2,029	2,197
連結経常利益	1,555	2,153	1,258	1,564	1,849	2,039
連結当期 純利益	849	1,275	1,180	1,079	1,169	1,069
1株当たり当期 純利益(円)	3,681.71	5,661.90	5,285.51	34.86	36.53	31.13
1株当たり 配当金(円)	1,400	2,400	2,400	5.00	7.00	8.00
(単位:百万円,特記しているものを除く。)						
(5) 当該吸収合併後の吸収合併存続会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容						
商号	シスプロカテナ株式会社					
本店の所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号					
代表者の氏名	代表取締役社長 逸見 愛親					
資本金の額	1,513百万円					
純資産の額	現時点では確定しておりません。					
総資産の額	現時点では確定しておりません。					
事業の内容	移動体高速データ通信機器及びシステムの開発・運用・サポート。 金融機関向けを中心とするシステム開発。 IT商品の販売からシステムの企画・設計・開発、システムの保守・運用・ユーザーサポートまでのトータル・ソリューションの提供。					

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	280,000	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	460,000	0.89	平成22年11月 ~平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,600,000	740,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,000	120,000	40,000	20,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	2,212,532	2,199,206	1,624,865	2,125,060
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	312,111	527,950	140,470	1,117,585
四半期純利益金額(千円)	119,796	365,494	101,542	593,625
1株当たり四半期純利益金 額(円)	536.28	1,636.40	454.68	2,658.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,968	1,637,752
売掛金	2,032,965	1,661,577
仕掛品	58,255	103,981
短期貸付金	1,549	1,761
前払費用	66,139	78,814
繰延税金資産	162,811	156,812
その他	67,640	11,243
貸倒引当金	28,552	22,936
流動資産合計	3,337,778	3,629,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,151	130,313
減価償却累計額	36,519	53,239
建物(純額)	94,632	77,074
車両運搬具	22,067	23,126
減価償却累計額	11,590	12,043
車両運搬具(純額)	10,477	11,082
工具、器具及び備品	310,800	343,934
減価償却累計額	210,935	265,712
工具、器具及び備品(純額)	99,865	78,221
土地	20,760	20,760
有形固定資産合計	225,735	187,139
無形固定資産		
電話加入権	557	557
ソフトウェア	14,750	9,641
のれん	5,079	3,809
無形固定資産合計	20,388	14,009
投資その他の資産		
投資有価証券	14,947	-
関係会社株式	2 4,240,046	4,231,168
出資金	10	10
長期貸付金	1,995	2,255
関係会社長期貸付金	120,000	-
敷金	274,711	264,465
繰延税金資産	113,562	-
貸倒引当金	120,000	-
投資その他の資産合計	4,645,272	4,497,899
固定資産合計	4,891,396	4,699,048
資産合計	8,229,174	8,328,055

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 258,303	1 124,466
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 400,000	280,000
未払金	1 66,399	1 128,639
未払費用	1 284,001	308,465
未払法人税等	372,926	621,260
未払消費税等	92,882	24,948
前受金	1 2,320	1 2,568
預り金	18,947	20,664
賞与引当金	302,491	239,086
流動負債合計	1,998,273	1,750,099
固定負債		
長期借入金	2 1,000,000	460,000
預り敷金	1 4,420	1 26,234
固定負債合計	1,004,420	486,234
負債合計	3,002,693	2,236,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金		
資本準備金	1,428,314	1,428,314
資本剰余金合計	1,428,314	1,428,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	350	350
繰越利益剰余金	2,741,429	3,606,668
利益剰余金合計	2,741,779	3,607,018
自己株式	457,361	457,361
株主資本合計	5,226,481	6,091,720
純資産合計	5,226,481	6,091,720
負債純資産合計	8,229,174	8,328,055

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	9,292,318	7,804,360
売上原価		
当期製品製造原価	6,292,772	5,365,409
売上総利益	2,999,545	2,438,950
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,880	118,238
給与手当	421,840	412,183
退職給付費用	-	25,010
賞与	6,979	9,954
賞与引当金繰入額	29,556	9,442
法定福利費	56,394	61,619
旅費及び交通費	34,110	35,414
求人広告費	51,786	32,619
消耗品費	11,540	10,193
租税公課	40,185	43,816
支払手数料	88,838	95,495
賃借料	134,430	141,626
減価償却費	39,769	44,063
貸倒引当金繰入額	3,909	-
その他	131,081	138,805
販売費及び一般管理費合計	1,136,303	1,178,483
営業利益	1,863,242	1,260,466
営業外収益		
受取利息	1 4,799	1,008
受取配当金	1 90,424	1 103,375
投資有価証券売却益	287	7,709
受取賃料	1 45,780	1 29,373
受取手数料	541	551
補助金収入	1,870	1,584
その他	2,146	3,124
営業外収益合計	145,850	146,727
営業外費用		
支払利息	36,365	23,304
支払手数料	2,774	3,333
賃貸費用	45,780	29,373
その他	-	645
営業外費用合計	84,920	56,656
経常利益	1,924,172	1,350,537

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	7,600	-
抱合せ株式消滅差益	93,840	-
子会社清算益	3,551	5,660
関係会社株式売却益	-	² 965,827
貸倒引当金戻入額	-	5,616
特別利益合計	104,991	977,104
特別損失		
固定資産除却損	³ 108	³ 1,480
貸倒引当金繰入額	⁴ 120,000	-
投資有価証券売却損	17,635	6,331
投資有価証券評価損	26,155	-
関係会社株式評価損	⁵ 193,554	-
特別損失合計	357,454	7,811
税引前当期純利益	1,671,709	2,319,830
法人税、住民税及び事業税	681,364	796,191
法人税等調整額	67,629	119,561
法人税等合計	613,734	915,752
当期純利益	1,057,975	1,404,077

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,982,179	48.3	3,185,248	58.9
外注費		2,837,687	46.0	1,868,594	34.5
経費		353,259	5.7	357,292	6.6
当期総製造費用		6,173,126	100.0	5,411,135	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,901		58,255	
合計		6,351,027		5,469,390	
期末仕掛品たな卸高		58,255		103,981	
当期製品製造原価		6,292,772		5,365,409	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同 左

1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
交通費(千円)	125,920	125,244
賃借料(千円)	122,340	130,402
減価償却費(千円)	49,547	40,935

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,513,750	1,513,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,513,750	1,513,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,428,314	1,428,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,314	1,428,314
資本剰余金合計		
前期末残高	1,428,314	1,428,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,428,314	1,428,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,114,573	2,741,429
当期変動額		
剰余金の配当	431,119	538,838
当期純利益	1,057,975	1,404,077
当期変動額合計	626,855	865,239
当期末残高	2,741,429	3,606,668
利益剰余金合計		
前期末残高	2,114,923	2,741,779
当期変動額		
剰余金の配当	431,119	538,838
当期純利益	1,057,975	1,404,077
当期変動額合計	626,855	865,239
当期末残高	2,741,779	3,607,018
自己株式		
前期末残高	-	457,361
当期変動額		
自己株式の取得	457,361	-
当期変動額合計	457,361	-
当期末残高	457,361	457,361

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,056,987	5,226,481
当期変動額		
剰余金の配当	431,119	538,838
当期純利益	1,057,975	1,404,077
自己株式の取得	457,361	-
当期変動額合計	169,494	865,239
当期末残高	5,226,481	6,091,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,193	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,193	-
当期変動額合計	12,193	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,044,793	5,226,481
当期変動額		
剰余金の配当	431,119	538,838
当期純利益	1,057,975	1,404,077
自己株式の取得	457,361	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,193	-
当期変動額合計	181,687	865,239
当期末残高	5,226,481	6,091,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却を行っております。	(2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																														
<p>1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,842千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,025,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,025,906千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	108,260千円	その他	7,842千円	関係会社株式	2,025,906千円	計	2,025,906千円	一年以内返済予定長期借入金	400,000千円	長期借入金	1,000,000千円	計	1,400,000千円	総貸付限度額	1,600,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	1,400,000千円	<p>1. 関係会社に対する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">65,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51,852千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付限度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	65,854千円	その他	51,852千円	総貸付限度額	800,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	800,000千円
買掛金	108,260千円																														
その他	7,842千円																														
関係会社株式	2,025,906千円																														
計	2,025,906千円																														
一年以内返済予定長期借入金	400,000千円																														
長期借入金	1,000,000千円																														
計	1,400,000千円																														
総貸付限度額	1,600,000千円																														
借入実行残高	200,000千円																														
差引額	1,400,000千円																														
買掛金	65,854千円																														
その他	51,852千円																														
総貸付限度額	800,000千円																														
借入実行残高	- 千円																														
差引額	800,000千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃料</td> <td style="text-align: right;">45,780千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。</p> <p>5. 関係会社株式評価損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トラスティッド・ポイント</td> <td style="text-align: right;">193,554千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,162千円	受取配当金	90,166千円	受取賃料	45,780千円	工具、器具及び備品	108千円	計	108千円	(株)トラスティッド・ポイント	193,554千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">103,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃料</td> <td style="text-align: right;">29,373千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社株式売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ジークレスト</td> <td style="text-align: right;">965,827千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,480千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p>	受取配当金	103,375千円	受取賃料	29,373千円	株式会社ジークレスト	965,827千円	建物	1,428千円	工具、器具及び備品	51千円	計	1,480千円
受取利息	2,162千円																								
受取配当金	90,166千円																								
受取賃料	45,780千円																								
工具、器具及び備品	108千円																								
計	108千円																								
(株)トラスティッド・ポイント	193,554千円																								
受取配当金	103,375千円																								
受取賃料	29,373千円																								
株式会社ジークレスト	965,827千円																								
建物	1,428千円																								
工具、器具及び備品	51千円																								
計	1,480千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	6,484	-	6,484
合計	-	6,484	-	6,484

(注)普通株式の当事業年度増加株式数6,484株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加であります。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,484	-	-	6,484
合計	6,484	-	-	6,484

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	3,646	972	2,674	工具、器具及び 備品	3,646	1,701	1,944
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 716千円				1年以内 735千円			
1年超 2,002千円				1年超 1,267千円			
合計 2,719千円				合計 2,002千円			
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 943千円				支払リース料 777千円			
減価償却費相当額 894千円				減価償却費相当額 729千円			
支払利息相当額 79千円				支払利息相当額 61千円			
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5.利息相当額の算定方法				5.利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	3,978,773	2,494,558	1,484,214
計	3,978,773	2,494,558	1,484,214

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)子会社株式	-	-	-
(2)関連会社株式	4,047,418	2,726,135	1,321,283
計	4,047,418	2,726,135	1,321,283

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2.退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3.退職給付費用に関する事項

(1)確定拠出年金への掛金	62,792千円
(2)前払退職金	100,983千円
退職給付費用	163,776千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,811千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,041千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,565千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,562千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,274千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,845千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">78,583千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,374千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td></tr> </table>	賞与引当金	122,811千円	未払事業税	31,041千円	未払事業所税	3,565千円	未払費用	2,562千円	未払金	2,274千円	貸倒引当金	24,845千円	関係会社株式評価損	78,583千円	投資有価証券評価損	10,619千円	その他	70千円	繰延税金資産計	276,374千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	0.4%	抱合せ株式消滅差益	2.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97,115千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,183千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,720千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,417千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,812千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	97,115千円	未払事業税	49,183千円	未払事業所税	3,720千円	未払費用	3,417千円	たな卸資産評価損	1,441千円	貸倒引当金	1,934千円	繰延税金資産計	156,812千円
賞与引当金	122,811千円																																																		
未払事業税	31,041千円																																																		
未払事業所税	3,565千円																																																		
未払費用	2,562千円																																																		
未払金	2,274千円																																																		
貸倒引当金	24,845千円																																																		
関係会社株式評価損	78,583千円																																																		
投資有価証券評価損	10,619千円																																																		
その他	70千円																																																		
繰延税金資産計	276,374千円																																																		
法定実効税率	40.6%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%																																																		
住民税均等割	0.4%																																																		
抱合せ株式消滅差益	2.3%																																																		
その他	0.0%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																		
賞与引当金	97,115千円																																																		
未払事業税	49,183千円																																																		
未払事業所税	3,720千円																																																		
未払費用	3,417千円																																																		
たな卸資産評価損	1,441千円																																																		
貸倒引当金	1,934千円																																																		
繰延税金資産計	156,812千円																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり純資産額 23,278円88銭	1株当たり純資産額 27,132円68銭
1株当たり当期純利益 4,675円31銭	1株当たり当期純利益 6,253円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,057,975	1,404,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,057,975	1,404,077
期中平均株式数(株)	226,290	224,516
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち、新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5. 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	131,151	1,577	2,415	130,313	53,239	17,705	77,074
車両運搬具	22,067	14,928	13,869	23,126	12,043	8,244	11,082
工具、器具及び備品	310,800	33,557	424	343,934	265,712	55,149	78,221
土地	20,760	-	-	20,760	-	-	20,760
有形固定資産計	484,780	50,062	16,708	518,134	330,994	81,100	187,139
無形固定資産							
電話加入権	557	-	-	557	-	-	557
ソフトウェア	37,635	590	-	38,225	28,583	5,698	9,641
のれん	6,349	-	-	6,349	2,539	1,269	3,809
無形固定資産計	44,543	590	-	45,133	31,123	6,968	14,009

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	302,491	239,086	302,491	-	239,086
貸倒引当金	148,552	22,936	120,000	28,552	22,936

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	754
預金の種類	
普通預金	1,629,566
別段預金	7,432
小計	1,636,998
合計	1,637,752

b. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	670,043
株式会社KDDIテクノロジー	171,463
日本電気株式会社	156,807
ソフトバンクモバイル株式会社	147,754
富士通株式会社	136,369
その他	379,139
合計	1,661,577

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
2,032,965	8,194,575	8,565,963	1,661,577	83.8	82.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c. 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発等	103,981
合計	103,981

d. 関係会社株式

区分	金額(千円)
カテナ株式会社	4,047,418
北洋情報システム株式会社	103,750
株式会社ProVision	80,000
合計	4,231,168

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ProVision	61,904
株式会社RJC	6,140
サンワシステム機器株式会社	4,696
株式会社シンクロジック	3,803
北洋情報システム株式会社	3,319
その他	44,601
合計	124,466

b. 未払法人税等

相手先	金額(千円)
法人税	411,817
事業税	121,083
住民税	88,358
合計	621,260

c. 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	460,000
合計	460,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systempro.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 4月1日から3月31日まで
2. 定時株主総会 6月中
3. 基準日 3月31日
4. 剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

なお、第28期事業年度については、平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5カ月となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）平成21年1月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第27期第1四半期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日）平成21年3月13日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第27期第2四半期）（自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日）平成21年6月12日に関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第27期第3四半期）（自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日）平成21年9月11日に関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年10月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年12月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成21年12月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月28日

株式会社システムプロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 宏之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムプロの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムプロ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社システムプロ

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 磯 貝 和 敏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 村 宏 之 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムプロの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムプロ及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月14日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、カテナ株式会社を吸収合併消滅会社とし、平成22年4月1日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムプロの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムプロが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成21年12月14日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、カテナ株式会社を吸収合併消滅会社とし、平成22年4月1日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月28日

株式会社システムプロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 宏之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムプロの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムプロの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 1月28日

株式会社システムプロ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 宏之 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムプロの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムプロの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月14日開催の取締役会において、会社を吸収合併存続会社、カテナ株式会社を吸収合併消滅会社とし、平成22年4月1日を効力発生日（予定）とする吸収合併をすることを決議し、同日付で合併契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。